



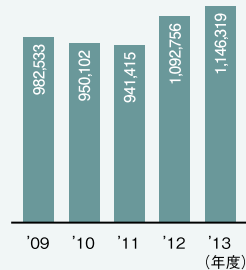
財務情報

54	財政状態および経営成績に関する分析
58	連結貸借対照表
60	連結損益計算書
61	連結包括利益計算書
62	連結株主資本等変動計算書
63	連結キャッシュ・フロー計算書

財政状態および経営成績に関する分析

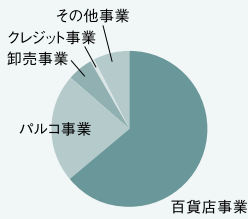
■ 売上高

(百万円)



■ 事業セグメント別の売上高

(各セグメント間の取引を含まない売上構成)

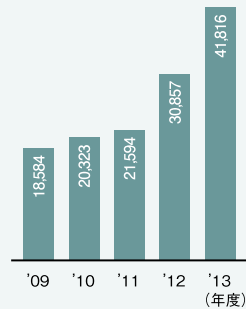


(各セグメント間の取引を含みます)
(百万円)

百貨店事業	768,928
パルコ事業	268,292
卸売事業	63,273
クレジット事業	9,444
その他事業	88,576

■ 営業利益

(百万円)



営業の概況

当連結会計年度(2013年度)の日本経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかに回復しつつ推移いたしました。

百貨店業界におきましても、株価上昇に伴う資産効果や景気回復の期待感を背景に、高額品を中心に好調な売上基調が継続し、売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテラーとしての発展に向け、百貨店事業の競争力強化と、新規市場への対応や事業構造の変革などへの取り組みを進めてまいりました。

百貨店事業につきましては、幅広いお客さまに支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制を構築するなど、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを推進いたしました。その一環として、松坂屋名古屋店では、本館地階の食品フロアの全面リニューアルを行いました。また、松坂屋銀座店は、銀座六丁目地区市街地再開発事業の進展に伴う建替えを行うため、一旦営業を終了いたしました。松坂屋上野店の南館につきましては、パルコやシネマコンプレックスのほか、オフィス機能を備えた高層複合ビルへの建替えを決定いたしました。

グループ全体といたしましては、情報通信技術の進化に伴う消費環境の変化に対応するため、昨年3月、「グループIT新規事業開発担当」を設置し、実店舗やネット通販など多様な販売チャネルを通じてお客さまにさまざまな情報や商品・サービスを最適な形で提供する「オムニチャネル・リテリング」の構築に取り組みました。そして、その取り組みを加速するために、物流・配送のシステム開発・運用において高度なノウハウを保有するフォーレスト株式会社の株式を12月に取得し連結子会社化いたしました。また、パルコでは、福岡店の大幅増床や仙台に2店目の出店を決定したほか、中低層商業施設を運営するゼロゲート事業などを積極的に進めてまいりました。一方、昨年4月には、近年の競争激化により厳しい業績が続いておりましたスーパーマーケット事業の株式会社ピーコックストアの全株式をイオン株式会社に譲渡するなど、グループ事業構造の改革を進めました。

海外での事業展開におきましても、事業提携で取り組む中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設について、来年1月の開業を目指し準備を進めております。また、台湾でのチェーン展開を目指して現地に設立した雑貨小売業のJFRプラザでは、昨年3月の

1号店オープンに続き、台北市を中心に4店舗を出店いたしました。

あわせて、本年4月の消費税率の引き上げに備え、より強靱な経営体質を構築するために、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、賃借物件の賃料引き下げや遊休不動産の活用、物流機能の集約など、あらゆる経費構造の見直しをはかり経営効率の向上に取り組みました。

売上高

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結売上高は、その他事業で前年実績を下回ったものの、百貨店事業、パルコ事業、卸売事業およびクレジット事業で前年実績を上回り、前連結会計年度に比べ535億63百万円増の1兆1,463億19百万円となりました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、対前年5.8%減の2,023億13百万円となりました。グループ全体としての構造改革を進めることにより人件費を圧縮したほか、賃借料などの見直しを図り、削減を進めました。

営業利益

連結営業利益は、売上総利益が14億85百万円減となりましたが、販売費及び一般管理費は124億44百万円の削減をはかり、前連結会計年度に比べ109億59百万円増の418億16百万円となりました。

その他の収益・費用

その他の費用(収益)はネットで、前年48億71百万円の損失に対し、95億25百万円の利益となりました。これは、松坂屋上野店南館の店舗建替関連損失32億35百万円、売場改装などの固定資産処分損38億12百万円、事業構造改善費用47億25百万円などの費用計上に対し、収益として、ピーコックストアの関係会社株式売却益184億79百万円などを計上したことによります。

当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は、対前年97.6%増の513億42百万円となり、当期純利益は、対前年159.1%増の315億68百万円となりました。



Financial Statements

セグメント概況

●百貨店事業

当事業では、さらなる成長とより高い生産性を目指して、「新百貨店モデル」の確立に向けたさまざまな取り組みを進めてまいりました。

松坂屋名古屋店では、第Ⅱ期改装として、本館地下1・2階食品フロアの全面リニューアルを行い、6月に名古屋地区初出店ブランドを多数取り揃えた名古屋随一のフードゾーン「ごちそうパラダイス」をグランドオープンいたしました。加えて、幅広い世代のお客さまのご要望にお応えするために、ポケモンセンターの導入をはじめ、品揃えやサービスの充実、店舗環境の改善を実施し、入店客数、売上高ともに大幅に増加いたしました。

松坂屋銀座店では「建替え前の全館閉店さよならセール」を開催、ご好評のうちに、6月30日をもって88年の歴史に一旦幕を降ろしました。また、松坂屋上野店では、南館を建替えのため本年3月11日に閉館し、本館をシニア層のお客さまを重点対象とした地域密着型の店舗として、改装オープンいたしました。

また、堅調な高級品市場に対応するため、大丸神戸店では、「エルメス」ショップを本館から隣接する路面店へ拡大移設したほか、大丸札幌店、神戸店、松坂屋名古屋店では、新たに修理などのメンテナンスを承るサービスカウンターを併設した「ロレックス」ショップをオープンするなど、各店舗でラグジュアリーブランドの拡大や新規導入を進めました。

販売促進活動では、開店30周年を迎えた大丸梅田店や10周年を迎えた大丸札幌店では、年間を通じてさまざまな記念催事を実施いたしました。また、大丸松坂屋百貨店の各店舗では、パルコとの初の共同企画「春のウルトラサンクスフェスティバル」を開催したほか、大阪地区における競争激化に対応するため、関西地区の大丸各店が共同して「大丸グランフェスタ」を春と秋に実施いたしました。

次に、外商における成長戦略の基盤整備として、お客様ゴールドカードの機能面や会員特典を充実させるとともに、新規口座開拓体制の整備やサービスの充実に向けた取り組みを推進いたしました。

また、来店数、購入額ともに増加が顕著な外国人旅行者への対応として、品揃えの拡充や、免税業務の改善など販売サービス面の充実をはかりました。

仕入れから販売までの一体運営による差別化と収益性の向上を目指す自主事業の取り組みにおきましては、当社オリジナルの雑貨セレクトショップ「ウーブウーブ」を大丸の心齋橋店、梅田店、札幌店、松坂屋名古屋店で展開するとともに、池袋と福岡のパルコにも出店いたしました。

さらに、「オムニチャンネル」への取り組みとして、インターネットで注文した商品を自宅や希望の店舗で受け取れる「クリック&コレクト」をファッションブランドの一部でスタートさせるなど、当社の強みである実店舗を最大限に活かした新たなサービスを実施いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は7,689億28百万円（前年比2.5%増）となり、営業利益は229億80百万円（同24.4%増）となりました。

●パルコ事業

当事業では、将来の成長に向けて、都心部での事業拠点の拡大を積極的に推進いたしました。

福岡パルコでは、既存店舗及び隣接の土地建物を取得し、本年秋の新館開業を目指すとともに、来年春には隣接ビルの一部へのフロア拡張を予定しております。さらに本年3月には、仙台において2店目となるパルコの出店を決定し、平成28年春の開業を目指しております。

中低層商業施設の開発・運営を行うゼロゲート事業におきましては、新たに心齋橋、道頓堀、広島に店舗を開業し、さらに、名古屋、札幌への出店を決定いたしました。

また、既存店舗のさらなる魅力向上と競争力強化に向けて改装を進めました。中でも渋谷、名古屋、広島などの基幹店舗では、新業態のショップやエリア初出店のファッションブランドを核に大規模な改装を実施いたしました。また、地域・街との繋がりを意識したアートイベントを、渋谷や福岡のパルコに加え、名古屋パルコでも開催するなど、新たな才能の発掘・支援に努めるとともに、その集客効果による店舗の活性化をはかりました。

また、松坂屋上野店の新南館への出店を決定するなど、百貨店事業との本格的な事業シナジー創出に向けて一層の連携強化をはかりました。

以上の諸施策に取り組みました結果、売上高は2,682億92百万円（前年比94.6%増）、営業利益は120億17百万円（同103.7%増）となりました。なお、前年の連結対象期間は平成24年9月1日から平成25年2月28日までの半年間ではありますが、平成24年3月1日からの通年の実質ベースでの比較では、売上高は前年比0.3%増、営業利益は同12.7%増となります。

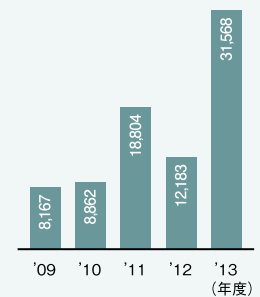
●卸売事業

当事業では、水産・畜産をはじめとする食品や包装資材などが好調に推移いたしましたものの、電子デバイス部門や、金属・自動車部門が伸び悩みました。

この結果、売上高は632億73百万円（前年比5.1%増）となりましたが、営業利益につきましては、

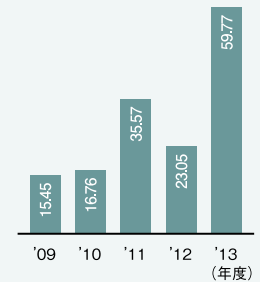
■当期純利益

(百万円)



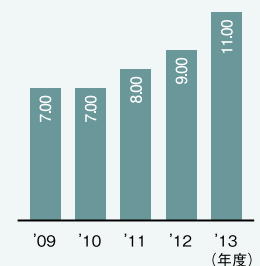
■1株当たり当期純利益

(円)



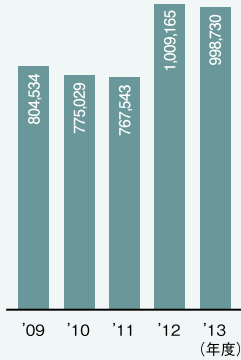
■1株当たり配当額

(円)



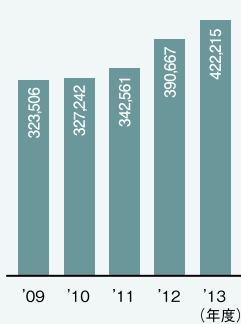
■ 総資産

(百万円)



■ 純資産

(百万円)



販売費及び一般管理費の効果的使用に努めましたものの、売上総利益率の低下の影響もあり、11億27百万円(同29.2%減)となりました。

● クレジット事業

当事業では、大丸松坂屋百貨店の各店舗において、タブレット端末を活用したクレジットカードの即時発行サービスの強化や特設カウンターを設置するなど、新規会員の獲得に努めました。また、外商お得意様ゴールドカードの発行開始に伴い、カードの取扱高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は94億44百万円(前年比9.9%増)、営業利益は31億86百万円(同8.0%増)となりました。

● その他事業

その他事業では、各事業会社において、収益力の強化に努めましたが、売上高は885億76百万円(前年比1.7%減)となりました。また営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に取り組みしましたものの、29億61百万円(同7.3%減)となりました。

● 財政状態

財政状態につきましては、資産効率、資金効率向上の観点からグループ保有資産の有効活用を努めるとともに、グループ資金一元管理を推進するなど財務体質強化への取り組みを進めた結果、資産合計は前連結会計年度に比べ104億35百万円減の9,987億30百万円となりました。一方、負債合計は5,765億15百万円、純資産合計は、4,222億15百万円となりました。これらの結果、総資産営業利益率(ROA)は、4.2%、自己資本比率は、37.1%となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状況目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

また、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資、投融資資金は、主に手許資金と営業活動によるキャッシュ・フローに加え、借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は375億32百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、利益増に加え、前年に仕入債務が減少した反動と松坂屋銀座店再開発補償金を受入れたこと

により、115億7百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は88億58百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、株式会社パルコの土地建物の信託受益権取得による支出がありましたが、前年に同社株式を取得した反動により651億19百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は320億27百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、短期借入金を返済したことなどにより903億2百万円の支出増となりました。

この結果、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ32億99百万円減の312億76百万円となりました。

今後も、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定であります。

利益配分に関する基本方針および配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当5円に期末配当6円を加えた年間11円を実施することといたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当6円、期末配当12円を予定しております。

株式併合を考慮しない場合の期末配当は6円となり、年間12円となります。

事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。



① 事業環境におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びバルコ事業は、景気動向・消費動向・金融動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競合や交通アクセスの変化等により大きな影響を受けます。これらの事業環境の要因が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法規制及び法改正におけるリスク

当社グループは、大規模小売店舗の出店、独占禁止、下請取引、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連等において法規制の適用を受けております。また、将来の税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により個人消費の悪化につながる場合があります。従って、これらの法規制及び法改正により事業活動が制限されたり、費用の増加や売上高の減少を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然環境の変化・事故等におけるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害、不測の事故や新型インフルエンザ発生等により、営業機会を喪失したり、業務遂行に支障をきたす可能性があります。また、暖冬・冷夏等の異常気象により、主力商品である衣料品、食料品等の売上の減少につながることもあり、自然環境の変化・事等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである百貨店事業及びバルコ事業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に当社グループに対する信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、百貨店事業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理におけるリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理・保護については、社内体制を整備し厳重に

行っておりますが、不測の事故又は事件により情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に外部委託先のデータ・センターで集中管理しております。当該データ・センターは、耐震設計、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を越える自然災害や事故によって、設備の損壊やシステムの停止、各事業所との通信障害が起きた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュ・フローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、主に卸売事業セグメントを中心に、海外での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない自然災害や景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟等のリスク

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業提携・資本提携・企業買収等のリスク

当社グループは、事業の拡大や競争力強化のため、他社との事業提携・資本提携及び他社の買収等を行うことがあります。これらの意志決定に際しては、必要かつ十分な検討をしておりますが、経済環境の変化等の影響により、期待した収益や成果を十分に得られず、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2014年2月28日及び2013年2月28日現在

単位：百万円

資産	2014年	2013年
流動資産：		
現金及び預金	¥34,728	¥37,234
有価証券	400	818
受取手形及び売掛金：	66,265	63,061
控除：貸倒引当金	(221)	(273)
たな卸資産	29,690	30,942
繰延税金資産	11,663	13,887
その他	32,502	44,425
流動資産合計	175,031	190,096
有形固定資産：		
土地	349,701	431,868
建物及び構築物	461,613	495,936
その他	20,574	21,160
建設仮勘定	115,273	1,234
計	947,162	950,199
減価償却累計額	(293,608)	(316,814)
有形固定資産純額	653,554	633,385
投資その他の資産：		
のれん	2,638	1,571
投資有価証券	25,017	22,910
非連結子会社及び関連会社への投資	14,774	14,284
長期貸付金	1,537	1,639
敷金及び保証金	65,566	82,587
社債発行費	72	101
繰延税金資産	3,074	4,428
その他	57,463	58,159
投資その他の資産合計	170,143	185,682
資産合計	¥998,730	¥1,009,165



Financial
Statements

単位：百万円

負債及び純資産	2014年	2013年
流動負債：		
支払手形及び買掛金	¥86,501	¥87,995
短期借入金	31,265	74,567
コマーシャル・ペーパー	32,192	19,998
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	4,999	9,154
前受金	18,651	17,985
商品券	37,853	38,001
賞与引当金	5,710	6,437
役員賞与引当金	201	148
返品調整引当金	27	14
単行本在庫調整引当金	129	137
販売促進引当金	736	624
商品券等回収損失引当金	12,331	11,429
事業整理損失引当金	94	70
その他	52,429	60,729
流動負債合計	283,124	328,295
固定負債：		
社債	24,000	24,000
長期借入金	100,492	93,519
繰延税金負債	104,890	101,919
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	17,049	26,554
役員退職慰労引当金	56	48
店舗建替損失引当金	1,320	—
その他	44,300	42,879
固定負債合計	293,390	290,201
負債合計	576,515	618,497
純資産：		
株主資本：		
普通株式：		
発行可能株式総数：2,000,000,000株		
発行済株式の総数：2014年及び2013年 536,238,328株	30,000	30,000
資本剰余金	209,557	209,563
利益剰余金	134,178	107,629
控除：自己株式 2014年 8,372,594株及び 2013年 8,030,692株	(6,343)	(6,098)
株主資本合計	367,392	341,095
その他の包括利益累計額：		
その他有価証券評価差額金	2,357	68
繰延ヘッジ損益	(25)	6
為替換算調整勘定	449	149
その他の包括利益累計額合計	2,780	223
新株予約権	15	15
少数株主持分	52,025	49,333
純資産合計	422,215	390,667
負債純資産合計	¥998,730	¥1,009,165

連結損益計算書

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2014年2月28日及び2013年2月28日現在

単位：百万円

	2014年	2013年
売上高：		
商品売上高	¥1,136,124	¥1,083,679
不動産賃貸収入	10,195	9,076
	1,146,319	1,092,756
売上原価：		
商品売上原価	896,153	842,419
不動産賃貸原価	6,035	4,722
	902,189	847,141
売上総利益	244,130	245,615
販売費及び一般管理費	202,313	214,757
営業利益	41,816	30,857
営業外収益（損失）：		
受取利息及び受取配当金	853	828
支払利息	(1,741)	(1,772)
固定資産売却・除却損益	(2,792)	(2,767)
投資有価証券売却益	199	496
関係会社株式売却益	18,479	—
投資有価証券評価損	(25)	(307)
減損損失	(1,463)	(1,473)
債務勘定整理益	3,191	3,464
負ののれん償却額	—	1,163
持分法による投資利益	419	1,837
商品券等回収損失引当金繰入額	(3,585)	(3,693)
店舗建替関連損失	(3,235)	—
事業構造改善費用	(4,725)	—
事業整理損	(110)	(359)
事業整理損失引当金戻入額	—	375
受取損害賠償金	—	569
受取補償金	4,711	—
段階取得に係る差損	—	(1,667)
賃貸借契約解約損	—	(999)
その他（純額）	(650)	(565)
	9,525	(4,871)
税金等調整前当期純利益	51,342	25,986
法人税、住民税及び事業税：		
当年度分	11,371	11,479
調整額	5,352	757
	16,724	12,237
少数株主損益調整前当期純利益	34,618	13,749
少数株主利益	3,049	1,565
当期純利益	¥31,568	¥12,183

連結包括利益計算書

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2014年2月28日及び2013年2月28日現在



Financial
Statements

単位：百万円

	2014年	2013年
少数株主損益調整前当期純利益	¥34,618	¥13,749
その他の包括利益：		
其他有価証券評価差額金	2,289	962
繰延ヘッジ損益	(51)	(5)
為替換算調整勘定	283	161
持分法適用会社に対する持分相当額	118	27
その他の包括利益合計	2,639	1,145
包括利益	¥37,257	¥14,894
包括利益内訳：		
親会社株主に係る包括利益	¥34,125	¥13,255
少数株主に係る包括利益	3,131	1,639

連結株主資本等変動計算書

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2014年2月28日及び2013年2月28日現在

	単位：百万円					
	株主資本					
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2012年2月29日残高	536,238,328	¥30,000	¥209,598	¥100,133		¥333,764
剰余金の配当				(4,759)		(4,759)
持分法の適用範囲の変動				70		70
当期純利益				12,183		12,183
自己株式の取得						(195)
自己株式の処分			(35)			30
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						
2013年2月28日残高	536,238,328	30,000	209,563	107,629		341,095
剰余金の配当				(5,019)		(5,019)
持分法の適用範囲の変動						
当期純利益				31,568		31,568
自己株式の取得						(320)
自己株式の処分			(5)			69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						
2014年2月28日残高	536,238,328	¥30,000	¥209,557	¥134,178		¥367,392

	単位：百万円						
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2012年2月29日残高	¥(827)	¥(1)	¥(18)	¥(847)	¥99	¥9,544	¥342,561
剰余金の配当							(4,759)
持分法の適用範囲の変動							70
当期純利益							12,183
自己株式の取得							(195)
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	895	7	168	1,071	(83)	39,788	40,776
2013年2月28日残高	68	6	149	223	15	49,333	390,667
剰余金の配当							(5,019)
持分法の適用範囲の変動							
当期純利益							31,568
自己株式の取得							(320)
自己株式の処分							69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	2,288	(31)	300	2,556		2,692	5,249
2014年2月28日残高	¥2,357	¥(25)	¥449	¥2,780	¥15	¥52,025	¥422,215

連結キャッシュ・フロー計算書

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社

2014年2月28日及び2013年2月28日現在



Financial
Statements

	単位：百万円	
	2014年	2013年
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	¥51,342	¥25,986
減価償却費	17,698	16,482
減損損失	3,265	1,473
のれん償却額	349	174
負ののれん償却額	—	(1,163)
貸倒引当金の減少額	(501)	(143)
賞与引当金の減少額	(347)	(807)
退職給付引当金の減少額	(4,722)	(866)
販売促進引当金の増加額	43	12
事業整理損失引当金の増加（減少）額	24	(1,026)
商品券等回収損失引当金の増加額	902	1,048
店舗建替損失引当金の増加額	1,320	—
受取利息及び受取配当金	(853)	(828)
支払利息	1,741	1,772
持分法による投資利益	(419)	(1,837)
固定資産売却・処分損益（純額）	2,184	2,391
投資有価証券売却益（純額）	(51)	(366)
投資有価証券評価損	25	307
受取損害賠償金	—	(569)
受取補償金	(4,711)	—
段階取得に係る差損	—	1,667
関係会社株式売却益	(18,479)	—
売上債権の増加額	(2,989)	(505)
たな卸資産の（増加）減少額	(952)	124
仕入債務の増加（減少）額	2,821	(4,707)
未収入金の増加額	(2,616)	(1,592)
長期前払費用の（増加）減少額	10	(181)
その他	(6,664)	407
小計	38,420	37,252
利息及び配当金の受取額	704	668
利息の支払額	(1,790)	(1,851)
法人税等の支払額	(16,192)	(13,315)
法人税等の還付額	9,950	1,692
損害賠償金の受取額	—	1,578
賃貸借契約解約に伴う支払額	(999)	—
補償金の受取額	7,438	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,532	26,025
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(1,530)	(31,957)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,536	4,006
有形及び無形固定資産の取得による支出	(49,514)	(16,824)
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,341	1,845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(1,947)	(34,386)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,649	—
短期貸付金の減少額	10	108
長期貸付けによる支出	(8)	(8)
長期貸付金の回収による収入	144	67
その他	9,459	3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,858)	(73,977)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加（減少）額（純額）	(34,713)	30,143
コマーシャル・ペーパーの増加額	12,193	10,000
長期借入による収入	25,500	52,350
長期借入金の返済による支出	(27,274)	(51,488)
社債の発行による収入	—	24,000
社債の償還による支出	(1,000)	(500)
自己株式の取得による支出	(114)	(193)
配当金の支払額	(4,987)	(4,746)
少数株主への配当金の支払額	(733)	(413)
その他	(897)	(876)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,027)	58,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	49
現金及び現金同等物の増減額	(3,299)	10,372
現金及び現金同等物の期首残高	34,576	24,204
現金及び現金同等物の期末残高	¥31,276	¥34,576